

I 平成30年度 決算の概要

1 平成30年度の国の財政運営と地方財政対策

平成30年度の国の予算は、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」を推進するとともに、「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発、イノベーションの促進などに重点を置き、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った、一億総活躍社会実現の取組を加速することとされました。

また、財政健全化については、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度となり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行し、その取組を予算に反映し、地方においても、国の取組と基調をあわせ、徹底した歳出縮減のための見直しを進めることとされました。

地方財政対策については、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方の一般財源総額については、平成29年度の水準と同水準を確保することとされました。

2 本市の決算の状況

平成30年度は、第7次笠岡市総合計画のスタートの年となりました。

時代の流れにあったまちづくりの方向性を示す新たな計画の将来ビジョン「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」を実現すべく、5つの戦略を柱として「定住促進」「産業振興」「子育て支援」「教育」などの施策を積極的に推進しました。

また、平成30年7月豪雨に伴う被害に対しては、一刻も早い復旧・復興のため、災害復旧事業や被災者支援に全力で取り組みました。

○ 普通会計の決算の特徴（H30決算統計から）

(1) 歳入

・市税【対前年度比△1.6%】

企業収益は伸び悩み法人市民税は減少しました。

・地方交付税（臨時財政対策債を含む）【対前年度比+1.8%】

平成30年7月豪雨への対応などにより、特別交付税が増加しました。

・財産収入【対前年度比+657.6%】

笠岡市土地開発公社の解散に伴う清算金により、大幅に増となりました。

・繰入金【対前年度比+157.7%】

平成30年7月豪雨への対応に伴う財政調整基金からの繰入や、土地造成事業特別会計からの繰入により、大幅に増となりました。

(2) 歳出（目的別）

- ・ **災害復旧費【対前年度比+127.5%】**

平成 30 年 7 月豪雨での災害復旧事業により大幅に増加しました。

- ・ **商工費【対前年度比+71.8%】**

工業団地造成事業特別会計繰出金，道の駅周辺整備工事費により増加しました。

- ・ **消防費【対前年度比+44.0%】**

平成 30 年 7 月豪雨での災害応急復旧事業や消防機庫建設事業により増加しました。

- ・ **教育費【対前年度比△23.7%】**

カブトガニ博物館施設用地購入費が増となりましたが，学校給食センター建設事業の完了により減少しました。

(3) 歳出（性質別）

- ・ **投資出資及び貸付金【対前年度比+78.1%】**

病院事業への長期貸付を行ったことにより増加しました。

- ・ **積立金【対前年度比+37.2%】**

ふるさと笠岡思民基金及び公共施設整備費引当基金への積立金が増加しました。

- ・ **補助費等【対前年度比+32.5%】**

平成 30 年 7 月豪雨での被災者への支援制度によるものや，下水道事業の公営企業法適用により繰出金が振替られたことなどにより増加しました。

- ・ **普通建設事業費【対前年度比△30.4%】**

学校給食センター建設事業の完了や畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業などの減により，減少しました。

(4) 主な財政指標

- ・ **経常収支比率 91.9%（目標値 96.0%未満）【対前年度比△2.5ポイント】**

下水道事業の公営企業法適用により繰出金が減少したため，比率は減少しました。

○ 健全化判断比率（地方公共団体財政健全化法による比率）

- ・実質赤字比率（赤字なし）

- ・連結実質赤字比率（赤字なし）

両比率とも赤字がないため、比率なしとなっています。

- ・実質公債費比率 6.7%（目標値 6.5%未満）【対前年度比+0.7ポイント】

分子である実質的な公債費が前年度より減少しましたが、3年平均での算定となるため比率が上昇しました。

- ・将来負担比率 75.5%（目標値 80.0%未満）【対前年度比+1.3ポイント】

児童福祉施設整備事業や災害復旧事業等に伴う市債発行額が多額となり、比率は上昇しました。

3 今後の財政運営について

国内景気は、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環が働くもとで、国内需要の堅調な動きが続き緩やかに拡大しているとされていますが、平成30年度は市税、普通交付税ともに減となり、一般財源は厳しい状況にあり、今後も低い水準のまま推移するものと予測されます。財政調整基金も、平成30年7月豪雨への対応などのため、多額の取崩を行っており、基金残高は目標よりも下回っています。

一方で、平成30年度からスタートした第7次総合計画で示した、新たな将来ビジョンである「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」を実現すべく、笠岡づくり戦略による事業を積極的に行っていく必要があります。

また、平成30年7月豪雨により受けた被害を教訓に、災害に強いまちづくりを進めていかなければなりません。

そのため、厳しい財政状況の中にあっても、財政調整基金の繰入に頼らない安定した財政運営を行うべく、財政運営適正化計画を基に、ふるさと納税の推進や未利用市有地の処分、新たな財源の確保策など歳入を増やすための取組を進めるとともに、経費の節減や既存事業の見直しなど歳出の削減にも取り組んで行くなど、努力と工夫を続けていかなければなりません。